

平成 2 1 年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
 1 項 教育総務費
 5 目 教育振興費

特別支援教育課（内線：7574）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考						
				国庫支出金	起債	その他	一般財源							
(新)特別支援学校における教育の在り方検討事業	852	0	852				852							
トータルコスト	4,166千円（前年度0千円）													
従事する職員数	正職員：0.40人													
主な事業内容	検討委員会開催、先進地視察、今後の方向性案作成													
事業内容の説明														
<p>1 事業の概要 「特別支援学校における教育の在り方検討委員会」を設置して、高等特別支援学校または分校・分教室の設置等について、今後の方向性を具体的に協議・決定するための経費である。</p>														
<p>2 検討内容 鳥取県教育審議会答申（H20.11.14）抜粋 「鳥取県における今後の特別支援教育の在り方について」</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>課 題</th> <th>施策の方向性（検討内容）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・知的障害特別支援学校在籍児童生徒の増加に伴う施設整備</td> <td>○県立高等特別支援学校の設置または県立学校内に分校や分教室の設置等を検討</td> </tr> <tr> <td>・障害の重度・重複化、多様化に応じた教育の充実</td> <td>○自閉症者への指導・支援を充実するため、県立特別支援学校に発達障害教育拠点の設置を検討</td> </tr> </tbody> </table>									課 題	施策の方向性（検討内容）	・知的障害特別支援学校在籍児童生徒の増加に伴う施設整備	○県立高等特別支援学校の設置または県立学校内に分校や分教室の設置等を検討	・障害の重度・重複化、多様化に応じた教育の充実	○自閉症者への指導・支援を充実するため、県立特別支援学校に発達障害教育拠点の設置を検討
課 題	施策の方向性（検討内容）													
・知的障害特別支援学校在籍児童生徒の増加に伴う施設整備	○県立高等特別支援学校の設置または県立学校内に分校や分教室の設置等を検討													
・障害の重度・重複化、多様化に応じた教育の充実	○自閉症者への指導・支援を充実するため、県立特別支援学校に発達障害教育拠点の設置を検討													
<p>3 事業費 （単位：千円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予算額</th> <th>事 業 内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特別支援学校における教育の在り方検討委員会開催経費</td> <td>852</td> <td> 特別支援学校における教育の在り方検討委員会を開催する。 ○検討委員 15名程度 学識経験者、福祉・労働関係保護者、関係団体、行政関係（学校等）等 ○開催回数 年5回程度開催（含現地視察） </td> </tr> </tbody> </table>									区 分	予算額	事 業 内 容	特別支援学校における教育の在り方検討委員会開催経費	852	特別支援学校における教育の在り方検討委員会を開催する。 ○検討委員 15名程度 学識経験者、福祉・労働関係保護者、関係団体、行政関係（学校等）等 ○開催回数 年5回程度開催（含現地視察）
区 分	予算額	事 業 内 容												
特別支援学校における教育の在り方検討委員会開催経費	852	特別支援学校における教育の在り方検討委員会を開催する。 ○検討委員 15名程度 学識経験者、福祉・労働関係保護者、関係団体、行政関係（学校等）等 ○開催回数 年5回程度開催（含現地視察）												

平成21年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

家庭・地域教育課（内線：7519）

1目 社会教育総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)社会教育主事養成事業	162	0	162				162	

トータルコスト 5,133千円（新規）

従事する職員数 正職員：0.6人

主な業務内容 国への申請・打ち合わせ、講習の開催等

事業内容の説明

1 事業の概要

社会教育主事の資格取得に必要な講義や研修を県内で受講できるようにすることにより、県及び市町村教育委員会事務局職員、公民館職員等、教育関係者の社会教育主事資格取得を促進し、県及び市町村教育委員会の生涯学習・社会教育推進のレベルアップ及び体制整備を図る。

【県内で実施する講義等の内容】

講 義 等 名	内 容
インターネットでの講義受講	文部科学省が実施する社会教育主事講習Bをエル・ネットを利用して教育センター等で受講できるようにする。 （教育センター又は旧赤碕高校 18日間程度）
現地研修の実施	先進的取り組みをしている生涯学習・社会教育施設を視察する。（県内2カ所 1日間）
宿泊研修の実施	スポーツ・レクリエーションに関する実技演習等を行うとともに、青少年教育施設についての理解を深める。 （青少年教育施設 2泊3日）
演習の実施	グループに分かれ、実際の市町村を想定して社会教育計画・事業計画を作成する演習を行う。（6日間）

2 事業費 162千円（講師謝金、講師旅費、事務費等）

- 社会教育法（抜粋）
 - 第9条の2第1項
都道府県及び市町村の教育委員会の事務局に社会教育主事を置く。
 - 第9条の3第1項
社会教育主事は、社会教育を行う者に専門的技術的な助言と指導を与える。ただし、命令及び監督をしてはならない。
 - 第9条の3第2項
社会教育主事は、学校が社会教育関係団体、地域住民その他の関係者の協力を得て教育活動を行う場合には、その求めに応じて、必要な助言を行うことができる。
- 県内市町村の社会教育主事の設置状況
 - 平成18年度 38名、未設置市町村2
 - 平成19年度 32名、未設置市町村4
 - 平成20年度 28名、未設置市町村4

平成21年度一般会計当初予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

福祉保健課（内線：7158）

1目 社会福祉総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 高校生地域福祉活動 体験特別事業	450	0	450	225			225	
トータルコスト	1,279千円（前年度 0千円）							
従事する職員数	正職員：0.1人							
主な業務内容	補助金交付事務							

説明

1 事業の目的

高校生の地域福祉やボランティア活動への理解と関心を高めるため、(福)鳥取県社会福祉協議会が行う高校生地域福祉活動体験特別事業に対し必要な経費を補助する。

2 事業の内容

- (1) 実施主体 (福)鳥取県社会福祉協議会
- (2) 補助率 国1/2、県1/2（間接補助）
- (3) 指定期間 3年（H21～23年度）
- (4) 主な事業

高校生に地域福祉活動に参加してもらうため、次の事業を行う。

- ・高齢者、障害児（者）を対象にしたサロン等地域福祉活動の企画・運営
- ・文化祭等における活動体験発表

3 所要経費 450千円

【内訳】 (単位：千円)

区分	金額	摘要
指定校助成	150	活動に要する経費（1校）
研修経費	75	指定校に対する研修経費
事務費	225	報告書の作成等

【参考】(福)鳥取県社会福祉協議会が取り組むボランティア振興事業一覧

(福)鳥取県社会福祉協議会では県民の福祉への理解と参加を促すため、福祉教育の推進、ボランティア、市民活動の支援等の多様な事業を展開している。

福祉教育の推進	福祉教育推進校設置事業（小学校16校、中学校6校）
	福祉学習サポーター養成事業（30名）
	地域で取組む福祉教育・ボランティア活動推進事業（2市町村社協）
ボランティア体験事業等の実施	ボランティア体験事業（高校生、社会人：600名）
	(新) 高校生地域福祉活動体験特別事業
ボランティア養成研修等の実施	ボランティアグループ活性化セミナー（東・中・西各30名）
	シニアボランティア養成講座
	ボランティアコーディネーター養成研修（50名）

平成21年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課、高等学校課、特別支援教育課（内線：7915）

4目 教育連絡調整費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【とっとり人財育成プロジェクト】 授業力リーダー養成「エキスパート教員認定制度」	1,278	654	624				1,278	
トータルコスト	4,592千円（前年度2,097千円）							
従事する職員数	正職員：0.40人							
主な業務内容	エキスパート教員の認定、研修会への派遣							

事業内容の説明

1 事業の概要

他のモデルとなるような優れた教育実践を行っている教員を「エキスパート教員」として認定し、その指導技術の普及により全県的な教員の指導力向上を図り、児童生徒の学力向上に資する。平成20年度に実施した試行認定・検証を踏まえ、平成21年度は16名（予定）の本認定を行う。

○認定人数：小学校 5（4）名
 中学校 5（3）名
 高等学校 5（3）名
 特別支援学校 1（1）名 ※（ ）内はH20試行認定数

2 事業費

（単位：千円）

区 分	予算額	事業内容
エキスパート教員の選考	75	エキスパート教員選考委員会を開催し、認定者の選考を行う ○選考委員・・・13名
エキスパート教員連絡協議会の開催	243	認定者の情報交換、指導主事による助言及び認定者の役割などについて情報交換及び検討を行う。 ○年2回開催
研修会等への派遣	960	全国大会規模の研修会等へエキスパート教員を派遣し、認定分野を中心に研修を深め、授業実践等で還元を図る。

平成21年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育総務課（内線：7914）

2目 事務局費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教育振興事業費	5,040	8,907	△3,867				5,040	
トータルコスト	13,325千円（前年度16,118千円）							
従事する職員数	正職員：1.0人							
主な業務内容	鳥取県教育振興基本計画にかかるアンケート調査・出前説明会等、鳥取県教育審議会の開催・運営、高等教育機関との連携・調整、学生教育ボランティアとの調整等							

事業内容の説明

1 事業の概要

本県の教育の振興を図るため、次の取組を行う。

- (1) 平成20年度策定予定の「鳥取県教育振興基本計画」（計画年度：平成21～25年度）の推進に向けた取組
- (2) 法律上義務づけられた「教育行政の点検及び評価」の効果的な運用
- (3) 学校教育、生涯学習、スポーツなどの教育の振興に関する重要事項を調査審議するための「鳥取県教育審議会」の開催
- (4) 県内の高等教育機関、各校長会などと連携した鳥取県教育の自立への方策の検討と、学生教育ボランティアの拡大

2 事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
(新) 鳥取県教育振興基本計画推進事業	320	鳥取県教育振興基本計画の推進に向けた取組等を行う。 ○アンケート調査 ・対象者：県内全ての幼稚園、保育所、小・中学校、高等学校、高等教育機関、PTA団体等 ○出前説明会 ・対象：PTAの会合、各社関係団体の会合 ○パブリックコメント ・開催時期：平成21年9月頃 ・公聴方法：電子アンケート、ホームページ等
鳥取県教育審議会費	3,051	教育等の重要事項について、調査審議・建議を行う。 ・委員：正委員（県内外30名）、臨時委員、専門委員 ・組織：鳥取県教育審議会、学校等教育分科会、学校運営分科会、生涯学習分科会 ・開催数：総会、分科会、部会（年2回）
高等教育機関との連携実現化事業	689	本県の教育の現状と課題を県内の高等教育機関・校長会等と共有化し、連携して鳥取県教育の自立への方策を進める。 ○ワーキンググループの設置 ・構成：大学、校長会、市町村教委、県教委等 ○鳥取県教育の展望を語る会（仮称）の開催 ・日時：平成21年11月頃 ・会場：県民文化会館小ホール ・参加対象：教育関係者及び県民
学生教育支援隊（学生教育ボランティア）活用事業	980	学生が講義の空き時間等を利用して、学校の様々な教育活動へ参加する。 ○募集方法 ・ホームページを通じて学生に情報提供 ○登録・受入れ ・学生が自分の希望に合うものを選び、大学の受付窓口に登録後、該当の学校等と具体的な打合せ

平成21年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

教育環境課 (内線：7945)

10款 教育費

5項 特殊学校費

特別支援教育課 (内線：7574)

1目 特別支援学校管理費

高等学校課 (内線：7515)

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳					備考
				国庫 支出金	使用料 手数料	財 産 収 入	諸収入	一般財源	
県立 学校 裁量 予算 事業	1,035,506	1,070,857	△35,351	5,000	4,326		9,476	1,016,704	
特別 支援 学校	294,692	295,005	△313	800		2,591	490	290,811	

トータルコスト 2,577,920千円 (前年度2,640,705千円)

従事する職員数 正職員：150.6人

主な業務内容 学校の運営・管理、特色ある事業の企画・運営

事業内容の説明

1 事業の概要

学校運営費、教職員旅費、学校独自事業費の総額を年度当初に学校に一括配分し、学校長裁量による予算執行を認めることにより、学校長の独自性を発揮した学校運営を可能にする。これにより学校の自立度を高め、より特色ある学校づくりを促し、各学校の児童・生徒に応じた教育課題への早期対応を進める。

2 事業内容

学校は学校規模や事業内容に応じて一括配分された以下の事業の予算枠内において、事業の重点化や経費節減などにより捻出した経費を校長の判断により新たな事業に充当できるものとする。

(単位：千円)

区分	予算額	対 象 事 業 の 内 容 (※印は平成21年度からの主な見直し項目)
高 等 学 校	学校運営費	845,422 学校の運営・管理に要する経費 ※パソコン等情報機器類の整備経費、鳥取中央育英及び日野高等学校寄宿舎の運営経費を分離
	教職員旅費	79,259 教職員の業務に要する旅費
	学校独自事業費	110,825 各学校が自らの教育課題を勘案し、独自に事業立案 ※次世代改革高校生学力向上推進事業のうち、進路選択のための大学・企業等での生徒研修事業を統合
	計	1,035,506
特 別 支 援 学 校	学校運営費	257,179 学校の運営・管理に要する経費 ※パソコン等情報機器類の整備経費、鳥取盲学校寄宿舎の運営経費を分離
	教職員旅費	37,513 教職員の業務に要する旅費
	計	294,692

3 学校独自事業（各高等学校の代表的な事業）

学 校 名	事 業 名	事 業 概 要
鳥 取 東	鳥取学プレゼン大会	地域の様々な分野に関する研究をし、成果・考察の発表会を行う。
鳥 取 西	読書と小論文	課題図書 of 著者を招いて講演会、討論会を行う。
鳥取商業	鳥商デパート	企画・仕入れから販売・決算までの一連の物品の流れを生徒自身が行う。
鳥取工業	ものづくりスピリット育成	製造業を支える技術、技能を継承する技術・技能者の育成を図る。
鳥取湖陵	省エネルギー技術学習	ものづくりを通して地球環境問題について考える。
鳥取緑風	基礎学方向上研究プロジェクト	鳥取大学と連携し、生徒への学習支援を図る。
青 谷	日中韓高校生国際シンポ	中国・韓国の生徒を招き、意見発表、パネルディスカッション、交流を行う。
岩 美	はばたけ未来へ!!自分創造 ～キャリア実現に向けて～	新入生宿泊がイタンス、インターシップ等を通じ、働くことの意義を理解させ、自立性・社会性を高める。
八 頭	理数科セミナー・理数科ゼミ 留学生交流会	理数科・国際英語科・普通科体育コース等、学科の特色を生かした事業の実施
智頭農林	マルチベーシック	学校設定科目「マルチベーシック」の研究開発を行い、基礎学力の定着を図る。
倉 吉 東	国際高校生フォーラム	県外・海外の生徒を招き、プレゼンテーション、交流を行う。
倉 吉 西	チャレンジグループ活動事業	3学年縦割りグループでそれぞれテーマを設定し探求活動を行う。
倉吉農業	さわやか倉農生づくり推進	生徒のマナーアップを図り、生徒会や寮生会のリーダーを育成する。
倉吉総合産業	職業観の育成事業	インターシップ、デュアルシステムの実施、地元企業の見学等を通じ勤労観や職業人としてのマナーを育成する。
鳥取中央育英	高校生の基礎づくり	中学・高校が連携して基礎学習内容の定着を図る。
米 子 東	「総合的な学習の時間」講演会	各界の卒業生を招へいし、自分の生き方と職業との関わりについて考える。
米 子 西	卒業生講演会 土日学習会	卒業生を招へいし大学選択の意識を高める。 大学と連携し、土日に自学学習会を行う。
米 子	総合美術展 進路意識確立事業	姉妹校（韓・米）と合同で美術展の開催 社会人を招へいして、進路についての講演会を行う。
米 子 南	スペシャリスト養成事業	地域との交流を通じ、地域の活性化を図るとともに、アイデアを形にする起業家精神を育成する。
米子工業	ものづくり支援事業	マイコン等 of 製作、ものづくりコンテスト出場への支援 ものづくり技術を生かした学校環境の整備
米子白鳳	生徒いきいきプラン	大学院生による学習支援や教育相談のサポート
境	地域に貢献する人間関係育成	地域の小中学校との遊びや部活動交流を通じて地域に根ざし、地域に貢献する。
境港総合技術	総合技術フェア	各学科の学習内容や取組を広く地域の方に知っていただく。各種展示や実演・実習製品の販売等
日 野	音楽系列の活性化事業	近隣の中学校や音楽愛好者にも呼びかけ、ミュージックワークショップを開催する。 定期演奏会や公開による楽器演奏実技試験の実施

平成 2 1 年度 一般会計 当初予算説明資料

10款 教育費

1 項 教育総務費

教育環境課 (内線 : 7 6 9 8)

2 目 事務局費

(単位 : 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
教育の情報化 推進事業費	679,302	766,207	△86,905				679,302	
トータルコスト	698,358千円 (前年度793,135千円)							
従事する職員数	正職員 : 2.3人							
主な業務内容	情報機器及び通信回線の発注・支払い、情報処理技術者の派遣							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
県立学校において、インターネット・電子教材等をネットワーク上で積極的に活用できるよう、校内LAN、各教室にコンピュータ、液晶プロジェクター等の情報環境を整備する。								
2 整備の概要								
(1) 安全な情報環境の構築								
・サーバの集中管理、運用委託による情報の消失等リスク回避、セキュリティの向上。								
(2) 学校の事務量削減								
・情報機器の整備を各学校発注から教育委員会発注に随時移行。								
・各学校に配置していたサーバを集中化し、サーバ運用に係る事務量の削減。								
(3) コスト縮減								
・教育委員会でのライセンス契約によるソフトウェア費縮減。								
・サーバ機器の集中化による学校設置と比較しての機器コスト縮減。								
3 所要経費 (単位 : 千円)								
区 分	予算額	備 考						
教室パソコン・プロジェクタ賃借料	498,084	情報処理教室等のパソコンを更新 高等学校8校、特別支援学校2校						
教職員パソコン賃借料	70,721	教職員用のパソコンを更新 高等学校24校、特別支援学校7校						
学校サーバ賃借料・運營業務委託等	65,707							
情報システム調達支援業務委託料	5,161							
ネットワーク回線接続スイッチ 保守業務委託料	1,739							
情報処理技術者派遣業務委託料	22,404							
10Mbps専用光回線使用料	15,486							
計	679,302							

平成21年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課 (内線：7915)

4目 教育連絡調整費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考						
				国庫支出金	起債	その他	一般財源							
【とっとり人財育成プロジェクト】 (新) とっとり学力向上支援プロジェクト	40,000	0	40,000				40,000							
トータルコスト	41,657千円 (前年度 0千円)													
従事する職員数	正職員：0.20人													
主な業務内容	市町村への交付金交付、指導助言、連絡調整													
事業内容の説明														
<p>1 事業の概要</p> <p>基礎的な学力の定着・向上を目指し、子どもたちの学力や学習の状況、学校の課題などの情報を地域と共有し、地域とともに子どもたちの学力向上に取り組もうとする意欲的な市町村を支援する。</p>														
<p>2 事業費 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学力向上支援プロジェクト交付金</td> <td>40,000</td> <td>地域とともに子どもたちの学力向上に向けた具体的な取り組みを行う市町村に対して交付金を交付する。 ○上限2,000千円×20件 ○交付率10/10</td> </tr> </tbody> </table>									区分	予算額	事業内容	学力向上支援プロジェクト交付金	40,000	地域とともに子どもたちの学力向上に向けた具体的な取り組みを行う市町村に対して交付金を交付する。 ○上限2,000千円×20件 ○交付率10/10
区分	予算額	事業内容												
学力向上支援プロジェクト交付金	40,000	地域とともに子どもたちの学力向上に向けた具体的な取り組みを行う市町村に対して交付金を交付する。 ○上限2,000千円×20件 ○交付率10/10												

平成21年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課 (内線：7915)

4目 教育連絡調整費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考												
				国庫支出金	起債	その他	一般財源													
(新) 理科支援員配置事業	18,089	0	18,089			(諸収入) 18,089														
トータルコスト	20,575千円 (前年度 0千円)																			
従事する職員数	正職員：0.30人 非常勤：6.30人																			
主な業務内容	理科支援員の配置、特別講師の派遣、連絡調整																			
事業内容の説明																				
<p>1 事業の概要</p> <p>小学校5・6年生の理科の授業に「理科支援員」等を配置し、小学校理科教育の活性化及び小学校教員の理科指導力の向上を図ることで、児童の理科への興味・関心を喚起する。</p> <p>○配置学級数：80学級 (県内の5・6年学級総数の2割相当)</p>																				
<p>2 事業費 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>理科支援員の配置</td> <td>6,984</td> <td>観察、実験等及び教材開発の支援を行う 「理科支援員」を配置する。 ○約40名を想定 ○年間90時間 (前後1時間の準備等を含む)</td> </tr> <tr> <td>特別講師の派遣</td> <td>600</td> <td>専門的な知識を持つ者により、発展的な内容の授業を行う。 ○年間30回程度を想定</td> </tr> <tr> <td>コーディネーター及び事務補助員の配置</td> <td>10,505</td> <td>理科支援員、特別講師に関する採用・配置・調整など全般を行う。 ○各1名</td> </tr> </tbody> </table>									区分	予算額	事業内容	理科支援員の配置	6,984	観察、実験等及び教材開発の支援を行う 「理科支援員」を配置する。 ○約40名を想定 ○年間90時間 (前後1時間の準備等を含む)	特別講師の派遣	600	専門的な知識を持つ者により、発展的な内容の授業を行う。 ○年間30回程度を想定	コーディネーター及び事務補助員の配置	10,505	理科支援員、特別講師に関する採用・配置・調整など全般を行う。 ○各1名
区分	予算額	事業内容																		
理科支援員の配置	6,984	観察、実験等及び教材開発の支援を行う 「理科支援員」を配置する。 ○約40名を想定 ○年間90時間 (前後1時間の準備等を含む)																		
特別講師の派遣	600	専門的な知識を持つ者により、発展的な内容の授業を行う。 ○年間30回程度を想定																		
コーディネーター及び事務補助員の配置	10,505	理科支援員、特別講師に関する採用・配置・調整など全般を行う。 ○各1名																		

平成21年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課 (内線：7915)

4目 教育連絡調整費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 学力調査活用アクションプラン推進事業	8,000	0	8,000	8,000				
トータルコスト	11,314千円 (前年度 0千円)							
従事する職員数	正職員：0.40人							
主な業務内容	モデル地域の指定、指導助言、研究内容の普及							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
<p>全国学力・学習状況調査の結果から見られる課題の解決を図ろうとする地域を対象として、調査結果を活用し、域内の学校における教育施策や教育指導等の改善策を定めたアクションプランを策定し推進する実践研究を行うとともに、県内外に成果の普及啓発を行う。</p>								
2 事業費 (単位：千円)								
区分	予算額	事業内容						
「アクションプラン推進モデル地域」の指定	7,500	<p>アクションプランを策定して、学校改善に積極的に取り組む地域（モデル地域）を指定して、実践研究を行う。</p> <p>○1地域</p>						
アクションプラン推進協議会の開催及び実践研究成果の普及啓発	500	<p>モデル地域と連携・協力して学校改善を支援するため、アクションプラン推進協議会を設置する。</p>						

平成21年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線：7929)

5目 教育振興費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考																				
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																					
(新) ソーシャルスキル (対人関係構築能力) 育成事業	892	0	892				892																					
トータルコスト	2,549千円 (前年度 0千円)																											
従事する職員数	正職員：0.2人																											
主な業務内容	体験活動の実施、協力者との連絡調整、SSTの実施、効果検証																											
事業内容の説明																												
<p>1 事業の概要</p> <p>高等学校生徒のコミュニケーション能力など円滑な対人関係を築く力を高めるため、次の取組を実施する。</p> <p>(1) 様々な体験活動の推進</p> <p>(2) ソーシャルスキルトレーニング (SST) の実施</p> <p style="padding-left: 20px;">* ソーシャルスキルトレーニングとは・・・</p> <p style="padding-left: 40px;">良好な人間関係をつくり、保つための知識や具体的な技術を身につける体験学習</p>																												
<p>2 事業内容</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="2">取組内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">(1) 様々な体験学習の実施 (学校裁量予算で対応)</td> </tr> <tr> <td style="width: 20%;">各学校での取組</td> <td> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>体験活動の種別</th> <th>取組の概要等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保育体験活動</td> <td>保育園や乳幼児との、未来の親となるための体験活動 19校で実施予定</td> </tr> <tr> <td>福祉体験活動</td> <td>福祉施設や高齢者施設での介護補助、レクリエーション交流 9校で実施予定</td> </tr> <tr> <td>インターンシップ</td> <td>実際に企業等で行う2～4日程度の職場体験活動 11校で実施予定</td> </tr> <tr> <td>自然体験活動、ボランティア活動 他</td> <td>小中学生を指導しながらの体験活動や、地域でのボランティア活動。18校で実施予定</td> </tr> </tbody> </table> </td> </tr> <tr> <td>試行実施校での取組</td> <td>(2) ソーシャルスキルトレーニング (SST) の実施</td> </tr> <tr> <td>予算額：892千円</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・対 象 試行実施校 (3校程度) の1年生 ・実施回数 1校につき3回程度 ・実施時期 入学当初を中心に行う。 ・実施内容 自己紹介から始まる仲間づくりや共同作業を通じ連帯意識を高める。コミュニケーションの場面や状況に応じた自己表現の方法を学ぶ。 ・そ の 他 実施に際しては、各地区配置の教育相談員、鳥取大学医学部大学院 (臨床心理学講座) と連携して行う。 </td> </tr> </tbody> </table>									取組内容		(1) 様々な体験学習の実施 (学校裁量予算で対応)		各学校での取組	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>体験活動の種別</th> <th>取組の概要等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保育体験活動</td> <td>保育園や乳幼児との、未来の親となるための体験活動 19校で実施予定</td> </tr> <tr> <td>福祉体験活動</td> <td>福祉施設や高齢者施設での介護補助、レクリエーション交流 9校で実施予定</td> </tr> <tr> <td>インターンシップ</td> <td>実際に企業等で行う2～4日程度の職場体験活動 11校で実施予定</td> </tr> <tr> <td>自然体験活動、ボランティア活動 他</td> <td>小中学生を指導しながらの体験活動や、地域でのボランティア活動。18校で実施予定</td> </tr> </tbody> </table>	体験活動の種別	取組の概要等	保育体験活動	保育園や乳幼児との、未来の親となるための体験活動 19校で実施予定	福祉体験活動	福祉施設や高齢者施設での介護補助、レクリエーション交流 9校で実施予定	インターンシップ	実際に企業等で行う2～4日程度の職場体験活動 11校で実施予定	自然体験活動、ボランティア活動 他	小中学生を指導しながらの体験活動や、地域でのボランティア活動。18校で実施予定	試行実施校での取組	(2) ソーシャルスキルトレーニング (SST) の実施	予算額：892千円	<ul style="list-style-type: none"> ・対 象 試行実施校 (3校程度) の1年生 ・実施回数 1校につき3回程度 ・実施時期 入学当初を中心に行う。 ・実施内容 自己紹介から始まる仲間づくりや共同作業を通じ連帯意識を高める。コミュニケーションの場面や状況に応じた自己表現の方法を学ぶ。 ・そ の 他 実施に際しては、各地区配置の教育相談員、鳥取大学医学部大学院 (臨床心理学講座) と連携して行う。
取組内容																												
(1) 様々な体験学習の実施 (学校裁量予算で対応)																												
各学校での取組	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>体験活動の種別</th> <th>取組の概要等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保育体験活動</td> <td>保育園や乳幼児との、未来の親となるための体験活動 19校で実施予定</td> </tr> <tr> <td>福祉体験活動</td> <td>福祉施設や高齢者施設での介護補助、レクリエーション交流 9校で実施予定</td> </tr> <tr> <td>インターンシップ</td> <td>実際に企業等で行う2～4日程度の職場体験活動 11校で実施予定</td> </tr> <tr> <td>自然体験活動、ボランティア活動 他</td> <td>小中学生を指導しながらの体験活動や、地域でのボランティア活動。18校で実施予定</td> </tr> </tbody> </table>	体験活動の種別	取組の概要等	保育体験活動	保育園や乳幼児との、未来の親となるための体験活動 19校で実施予定	福祉体験活動	福祉施設や高齢者施設での介護補助、レクリエーション交流 9校で実施予定	インターンシップ	実際に企業等で行う2～4日程度の職場体験活動 11校で実施予定	自然体験活動、ボランティア活動 他	小中学生を指導しながらの体験活動や、地域でのボランティア活動。18校で実施予定																	
体験活動の種別	取組の概要等																											
保育体験活動	保育園や乳幼児との、未来の親となるための体験活動 19校で実施予定																											
福祉体験活動	福祉施設や高齢者施設での介護補助、レクリエーション交流 9校で実施予定																											
インターンシップ	実際に企業等で行う2～4日程度の職場体験活動 11校で実施予定																											
自然体験活動、ボランティア活動 他	小中学生を指導しながらの体験活動や、地域でのボランティア活動。18校で実施予定																											
試行実施校での取組	(2) ソーシャルスキルトレーニング (SST) の実施																											
予算額：892千円	<ul style="list-style-type: none"> ・対 象 試行実施校 (3校程度) の1年生 ・実施回数 1校につき3回程度 ・実施時期 入学当初を中心に行う。 ・実施内容 自己紹介から始まる仲間づくりや共同作業を通じ連帯意識を高める。コミュニケーションの場面や状況に応じた自己表現の方法を学ぶ。 ・そ の 他 実施に際しては、各地区配置の教育相談員、鳥取大学医学部大学院 (臨床心理学講座) と連携して行う。 																											

平成21年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育センター（電話：0857-28-2321）

8目 教育センター費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【とっとり人財育成プロジェクト】 （新）みんなでチャレンジ教材開発事業	3,000	0	3,000				3,000	
トータルコスト	19,570千円（前年度：0千円）							
従事する職員数	正職員：2.0人							
主な業務内容	教材開発に向けた具体的検討(教科、活用方法等)並びに教材の作成							

事業内容の説明

1 事業の概要

読み・書き・計算などの、基礎学力の定着・向上のため、本県の特徴を生かした県独自の教材を開発し、児童生徒自らが見通しをもって学習に向かう習慣が確立できる内容の教材づくりを行う。

2 事業費

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
教材開発検討委員会等の開催経費	1,500	○児童生徒が自ら学び、学力を伸ばしていくための学習教材の開発に向けて検討
学習教材の作成経費	1,500	○検討結果を踏まえ、教材作成チームによる効果的な教材の作成

平成21年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

文化政策課（内線：7133）

2目 計画調査費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 小学校における音楽ワークショップ体験モデル事業	2,400	0	2,400				2,400	
トータルコスト	3,229千円（前年度 0千円）							
従事する職員数	正職員：0.1人							
主な業務内容	モデル校の選定・実施調整、ワークショップ実施業務委託契約締結、委託料の額の確定、委託料の支払い							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
<p>芸術教育を通じ、児童が自ら考え・想像し・創作する力を育むことができるよう、小学校の通常の音楽の授業として、国内屈指のオーケストラ楽団員による音楽ワークショップを体験する機会を提供し、モデル事業の実施を通じ、教員が通常の授業において芸術教育を実践していくための一助とする。</p>								
2 事業費 委託料 2,400千円								
3 事業の内容								
<p>音楽ワークショップの企画及び運営実績のある関西フィルハーモニー管弦楽団に業務を委託し、鳥取県と鳥取県教育委員会の共催事業として実施。</p>								
モデル校数	東部・中部・西部の各地区の小学校1校ずつ							
実施回数	1校あたり1日に3回実施（学年単位又は低・中・高学年の2学年単位）							
1単位時間	45分							
対象人数	1回あたりの児童数は30名から60名まで							
講師数	弦楽器奏者を中心に4名							
その他	地区内の教員は、研修の一環としてモデル授業を参観。							

平成21年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課 (内線：7915)

4目 教育連絡調整費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【とっとり人財育成プロジェクト】 エンジョイ！イングリッシュプロジェクト in 鳥取	16,761	11,219	5,542	4,000			12,761	
トータルコスト	20,904千円 (前年度14,468千円)							
従事する職員数	正職員：0.50人							
主な業務内容	英語活動の実践取組に関する指導助言、連絡調整							

事業内容の説明

1 事業の概要

小学校の新学習指導要領に「外国語活動」が位置づけられ、平成20年度の周知期間、平成21・22年度の移行期間を経て平成23年度から完全実施することとなっている。このため、小学校段階にふさわしい外国語（英語）活動を推進するための支援事業を本県独自に全市町村で展開し、児童が英語に親しみ英語でコミュニケーションしようとする積極的な態度を育成する。

2 事業費

(単位：千円)

区 分	予算額	事業内容
鳥取県版小学校外国語活動拠点校推進事業	11,556	小学校において、外国語（英語）活動の指導法やALT・地域人材の効果的な活用のあり方などについて実践的な取組を推進し、その成果を近隣の学校に普及する。 ○拠点校 40校（19市町村） ○推進協議会の実施 ○研修への参加
小学校外国語活動推進フォーラム	571	小学校外国語（英語）活動の推進のため、教員及び一般県民等を対象にフォーラムを開催する。
（新）地域人材、ALT※等に対する研修会の開催	474	地域人材・ALT等を対象に、外国語（英語）活動の基本的な考え方や学級担任等との連携について研修を実施する。 ○年1回開催
（新）教材の効果的な活用及び評価に関する実践研究	4,000	国の教材の効果的な指導や評価のあり方などに関する実践研究を実施する。 ○実施予定：5校
（新）小学校外国語活動ガイドブックの作成	160	小学校外国語（英語）活動に関する実践事例、指導方法に関する手引を作成する。 ○400部
中核教員指導者研修の実施	（教育センターの専門研修で実施）	各小学校の外国語（英語）活動推進教員に対して、指導力向上を目的とした中核教員研修を実施し、円滑な実施を目指す。

※ALT・・・外国語指導助手

平成21年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線: 7929)

5目 教育振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【とっとり人財育成プロジェクト】 次世代改革高校生 学力向上推進事業	15,795	9,280	6,515				15,795	
トータルコスト	28,223千円 (前年度 32,757千円)							
従事する職員数	正職員: 1.5人							
主な業務内容	研修企画・実施、生徒引率、関係機関との連絡調整							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
次代の鳥取県を担う人材を育成するため、次の取組を通じて進学等に必要な学力の向上を図り生徒の進路実現の一助とする。								
2 事業費 (単位: 千円)								
区分	予算額	内容						
進路選択のための大学・企業等での生徒研修事業	学校裁量予算で実施	生徒の進路選択に資するため、大学や企業等に出向いての生徒研修を実施して、学習に対する生徒の動機付けを行う。						
		区分	H21計画校					
		県内大学	鳥取工業	鳥取緑風	青谷	岩美	八頭	倉吉東
県外大学	倉吉総合産業	中央育英	米子東	米子南	米子工業	日野		
企業等	鳥取東	鳥取西	鳥取商業	八頭	倉吉東	倉吉西	中央育英	
米子東	米子西	境						
進学指導スキルアップ 教員研修事業	9,095	学力向上に向けた授業改善・教員の指導力向上を図るため、予備校や先進校で行われている授業や進路指導等を実地見学・体験させる。						
		区分	H21計画校					
	予備校等	鳥取東	鳥取工業	岩美	八頭	倉吉東	倉吉西	
	大学等	倉吉総合産業	中央育英	米子東	米子	米子南	境	
1,620	進学指導に実績のある予備校等の講師を招聘して県内で研修会を開催し、全ての県立高等学校で教員の更なる指導力向上を図る。 センター試験(国・数・英)をターゲットに実施							
560	県外の学力向上先進校へ教員を1週間程度派遣し、教科指導や学校運営について学ぶ。派遣先では、授業見学や授業実践等を行い、授業力の向上を図る。							
難関大学受験を目指す合同勉強合宿	1,750	難関大学受験を目指す複数の高校の生徒が合同で勉強合宿を実施し、参加校の教員による講義や質問等を通じ、他校の生徒同士が刺激しあうことにより学力の向上を図る。(長期休業中に3泊4日程度で実施)						
優良教材の共有活用推進事業	1,114	各学校で生徒の実態に応じて開発した独自の教材を、他校でも使用できるように電子データとしてデータベース化(一元管理)し、必要に応じて各学校が活用できるようにする。						
進路実現に向けた保護者と連携した取組	1,656	【保護者を対象にした進路講演会】 生徒の進路に関する情報発信を積極的に行い、大きく変化している進路環境についての正しい知識の提供と、進路実現のための保護者の意識向上を図る。						
		学校裁量予算で実施	【保護者による生徒への講話】 保護者が、自分の職業やその職業に就くまでの体験等を生徒に話し、目的意識を持った学習の必要性を認識させる。					
基礎学力定着のための学生教育ボランティアの活用	教育総務課予算	教育総務課「学生教育ボランティア推進事業」を活用し、学習支援に学生ボランティアを活用していく仕組みを各高校で構築するとともに、学生教育ボランティアに協力いただける学生の発掘を大学に要請する。						

平成21年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

7項 保健体育費

体育保健課（内線：7541）

2目 学校体育振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考															
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																
学校体育充実事業	1,027	349	678				1,027																
トータルコスト	4,341千円（前年度349千円）																						
従事する職員数	正職員：0.4人																						
主な業務内容	講習会の開催、指導資料の作成配布																						
事業内容の説明																							
<p>1 事業の概要</p> <p>体育・保健体育科における新学習指導要領に沿った学習の円滑な実施に向け、新学習指導要領の周知や指導資料の作成、体育担当教員の指導力向上に取り組み、学校体育のさらなる充実を図る。</p>																							
<p>2 事業内容 （単位：千円）</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:30%;">区 分</th> <th style="width:10%;">予算額</th> <th style="width:60%;">事 業 内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学校体育指導者講習会</td> <td style="text-align:center;">312</td> <td>体力向上を支える体育担当教員の指導力向上を図るため、学習指導要領の内容に基づき、これまで取り組んできた実技講習に加えて、保健学習、体育学習全般における研修を取り入れ、小・中・高等学校の体育・保健体育担当教員を対象とした講習会を開催する。</td> </tr> <tr> <td>「武道・ダンス」実技講習会</td> <td style="text-align:center;">129</td> <td>中学校学習指導要領改訂による「武道・ダンス」の必修化に伴い、平成24年度の完全実施に向けて全ての中学校で安全かつ円滑に実施できるようにする必要があり、学校における指導の充実を図るため、中学校の保健体育担当教員を対象とした講習会を開催する。</td> </tr> <tr> <td>指導資料の作成・配布</td> <td style="text-align:center;">586</td> <td>新学習指導要領の趣旨・内容を踏まえた指導資料を作成し、新学習指導要領の周知と円滑な実施を図るとともに、各学校での学習指導の工夫・改善に活かす。</td> </tr> <tr> <td style="text-align:center;">計</td> <td style="text-align:center;">1,027</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									区 分	予算額	事 業 内 容	学校体育指導者講習会	312	体力向上を支える体育担当教員の指導力向上を図るため、学習指導要領の内容に基づき、これまで取り組んできた実技講習に加えて、保健学習、体育学習全般における研修を取り入れ、小・中・高等学校の体育・保健体育担当教員を対象とした講習会を開催する。	「武道・ダンス」実技講習会	129	中学校学習指導要領改訂による「武道・ダンス」の必修化に伴い、平成24年度の完全実施に向けて全ての中学校で安全かつ円滑に実施できるようにする必要があり、学校における指導の充実を図るため、中学校の保健体育担当教員を対象とした講習会を開催する。	指導資料の作成・配布	586	新学習指導要領の趣旨・内容を踏まえた指導資料を作成し、新学習指導要領の周知と円滑な実施を図るとともに、各学校での学習指導の工夫・改善に活かす。	計	1,027	
区 分	予算額	事 業 内 容																					
学校体育指導者講習会	312	体力向上を支える体育担当教員の指導力向上を図るため、学習指導要領の内容に基づき、これまで取り組んできた実技講習に加えて、保健学習、体育学習全般における研修を取り入れ、小・中・高等学校の体育・保健体育担当教員を対象とした講習会を開催する。																					
「武道・ダンス」実技講習会	129	中学校学習指導要領改訂による「武道・ダンス」の必修化に伴い、平成24年度の完全実施に向けて全ての中学校で安全かつ円滑に実施できるようにする必要があり、学校における指導の充実を図るため、中学校の保健体育担当教員を対象とした講習会を開催する。																					
指導資料の作成・配布	586	新学習指導要領の趣旨・内容を踏まえた指導資料を作成し、新学習指導要領の周知と円滑な実施を図るとともに、各学校での学習指導の工夫・改善に活かす。																					
計	1,027																						

平成21年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
1項 教育総務費
4目 教育連絡調整費

小中学校課 (内線：7915)
(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
不登校対策事業	37,131	45,198	△8,067	16,018			21,113	
トータルコスト	47,073千円 (前年度55,394千円)							
従事する職員数	正職員：1.20人 非常勤：3.30人							
主な業務内容	不登校に関する教育相談、市町村への助成及び連絡調整							

事業内容の説明

1 事業の概要

不登校の未然防止や不登校状態の早期改善を図るため、不登校の児童生徒やその保護者に対して教育相談や学習支援などきめ細かな対応を行うための経費である。

2 事業費

(単位：千円)

項目	区分	予算額	事業内容
不登校未然防止・早期対応	教育支援センターの運営助成	17,562	不登校等児童生徒を支援するための教育支援センターを新規設置した市町村に運営費の助成を行う。 (1/2補助、上限3,000千円)
	問題を抱える子ども等の自立支援事業	14,508	教育支援センターに連携推進員を配置し、学校・関係機関との連携をより強化して不登校等の未然防止・早期対応に努めるとともに、支援センター間の交流事業の企画実施により、児童生徒の自立支援を促す。
学校の相談体制の充実	スクールカウンセラーの配置 (中学校)	(定数)	不登校や問題行動などの改善を図るため、中学校に臨床心理士等をスクールカウンセラーとして配置する。 ○対象 60校 (全公立中学校)
	不登校対応教員の配置 (小・中学校)	(定数)	不登校児童生徒が多い小・中学校に不登校対応教員を配置し、児童生徒に対する指導や相談を行うとともに、問題の未然防止と解決を図る。
	スクールカウンセラー研修充実事業	490	スクールカウンセラーの活用を、多様な学校のニーズや実態に応じた効果的なものとするため、連絡協議会・研修会を開催する。
	「子どもと親の相談員」の配置 (小学校)	4,571	小学校に子どもと親の相談員を配置し、不登校などの未然防止や早期発見・早期対応に努める。 ○平成21年度 13校

平成21年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課 (内線：7915)

4目 教育連絡調整費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
スクールソーシャルワーカー活用事業	23,040	30,000	△6,960	7,680			15,360	

トータルコスト	24,697千円 (前年度31,114千円)							
従事する職員数	正職員：0.20人							
主な業務内容	スクールソーシャルワーカーの配置、指導助言							

事業内容の説明

1 事業の概要

本県においては、不登校対策を最重要課題の一つとして位置づけ、様々な取り組みを行ってきたところであるが、近年、心の問題だけでなく、児童生徒が置かれている環境に関する問題が複雑に絡み合っているケースがあるため、社会福祉の専門的な知識や技術を有するスクールソーシャルワーカーを学校に配置し、問題解決への対応を図る。

2 事業費

(単位：千円)

区分	予算額	事業内容
スクールソーシャルワーカーの配置	23,040	<p>教育・社会福祉関係の専門的な知識や技術を有するスクールソーシャルワーカーを学校等に配置し、不登校等の問題解決への対応を図る。</p> <p>○27名配置 (社会福祉士等の有資格者10名、有資格者に準ずると認められるもの17名)</p>

平成21年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

7項 保健体育費

体育保健課（内線：7921）

1目 保健体育総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
心や性等の健康問題対策事業	9,824	8,869	955	9,824				
トータルコスト	33,022千円（前年度32,116千円）							
従事する職員数	正職員：2.8人							
主な業務内容	委員会・研修会の開催、各学校との調整、報酬等の支払							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
児童生徒を取り巻く心や性等の健康課題に対応するため、学校における健康教育の充実を図る。								
2 事業内容 （単位：千円）								
区分	予算額	事業内容						
性教育推進委員会	179	性に関する教育の推進や充実を図るために、学識経験者、産婦人科医、警察関係者、福祉保健関係者、PTA、学校現場等の意見を聞く。						
学校等への専門家派遣	5,485	児童生徒の健康課題に対応するため、医師・助産師・臨床心理士等の専門家を派遣し、講演や健康相談等を行う。 ・県立学校（31校）各校に年5回派遣 ・小学校、中学校（計120校）に年1回派遣 ・保健室登校等心の健康問題への専門家派遣						
モデル地域における実践	2,192	県内4市町村をモデル地域に指定し、教育委員会を中心に学校関係者、学校医、地域専門家等が連携した専門家チーム等による支援体制を整備し、課題解決に向けて実践を行う。						
性教育研修会	729	性教育について、学校の指導体制の充実や教員の指導力向上を図るため、管理職・学校保健担当者を中心に、学校関係者を対象とした研修会を開催する。						
心や性等の健康問題対策事業協議会	188	本県における児童生徒の心や性等の健康問題について検証し、対策を協議するとともに、鳥取県学校保健推進計画を策定する。						
スクールヘルスリーダー派遣事業	1,051	経験の浅い養護教諭に対して、退職養護教諭を派遣し、子どもたちが抱える現代的健康課題に適切に対処できるよう、指導助言を行う。 （5校×1人×12回）						
計	9,824							

平成21年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

7項 保健体育費

体育保健課（内線：7528）

1目 保健体育総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																					
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																						
学校における食育推進事業	5,394	6,189	△795	2,975			2,419																						
トータルコスト	14,508千円（前年度15,436千円）																												
従事する職員数	正職員：1.1人																												
主な業務内容	国・市町村との調整、会議の開催、謝金等の支払																												
事業内容の説明																													
<p>1 事業の概要</p> <p>児童生徒への指導を充実させることにより、学校における食育を推進し、子どもたちの生きる力を育むとともに、学校給食における地産地消を推進し、安心・安全な食材の提供を通して地域の食文化を伝えたり、生産者とのつながりを深める。</p>																													
<p>2 事業内容 （単位：千円）</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>指導用教材、保護者啓発資料の作成</td> <td>965</td> <td>学校栄養士協議会へ委託し、指導用教材の作成や保護者に対する食育普及パンフレットを作成する。</td> </tr> <tr> <td>栄養教諭を中核とした食育推進事業</td> <td>2,975</td> <td>モデル地域（栄養教諭配置市町）を指定して、食育を推進するとともに、児童生徒の食生活について検討する。</td> </tr> <tr> <td>地産地消推進会議</td> <td>672</td> <td>県内3地区で、学校給食における地産地消の推進について関係者と情報交換する。</td> </tr> <tr> <td>食育推進研修会</td> <td>130</td> <td>県立学校における食育講演会、勤労体験学習、調理実習等に講師を派遣し、食育の推進を図る。</td> </tr> <tr> <td>地産地消の推進啓発</td> <td>652</td> <td>県学校給食会へ委託し、県内産食材の開拓や食情報の提供、食文化を発信し、学校給食における地産地消の推進に努める。</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,394</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									区分	予算額	事業内容	指導用教材、保護者啓発資料の作成	965	学校栄養士協議会へ委託し、指導用教材の作成や保護者に対する食育普及パンフレットを作成する。	栄養教諭を中核とした食育推進事業	2,975	モデル地域（栄養教諭配置市町）を指定して、食育を推進するとともに、児童生徒の食生活について検討する。	地産地消推進会議	672	県内3地区で、学校給食における地産地消の推進について関係者と情報交換する。	食育推進研修会	130	県立学校における食育講演会、勤労体験学習、調理実習等に講師を派遣し、食育の推進を図る。	地産地消の推進啓発	652	県学校給食会へ委託し、県内産食材の開拓や食情報の提供、食文化を発信し、学校給食における地産地消の推進に努める。	計	5,394	
区分	予算額	事業内容																											
指導用教材、保護者啓発資料の作成	965	学校栄養士協議会へ委託し、指導用教材の作成や保護者に対する食育普及パンフレットを作成する。																											
栄養教諭を中核とした食育推進事業	2,975	モデル地域（栄養教諭配置市町）を指定して、食育を推進するとともに、児童生徒の食生活について検討する。																											
地産地消推進会議	672	県内3地区で、学校給食における地産地消の推進について関係者と情報交換する。																											
食育推進研修会	130	県立学校における食育講演会、勤労体験学習、調理実習等に講師を派遣し、食育の推進を図る。																											
地産地消の推進啓発	652	県学校給食会へ委託し、県内産食材の開拓や食情報の提供、食文化を発信し、学校給食における地産地消の推進に努める。																											
計	5,394																												

平成 2 1 年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

家庭・地域教育課（内線：7519）

1目 社会教育総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)家庭での読書活動支援事業	1,832	0	1,832				1,832	
トータルコスト	4,318千円（新規）							
従事する職員数	正職員：0.3人							
主な業務内容	関係先との連絡調整、書籍の購入等							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
職場及び通学中において気軽に本に触れられる機会を提供することにより、家庭での読書を習慣づける契機とする。								
2 事業費								
（単位：千円）								
区 分	予算額	事業内容						
企業文庫支援事業	1,067	家庭での読書を支援するため、家庭教育推進協力企業と連携して企業文庫を整備する。 ○東中西部地区の家庭教育推進協力企業に対して、絵本や児童書、ベストセラー本50冊を1セットとして貸出す。 （3地域3企業の9企業でモデル的に実施） ○企業は事業所内に貸出された本を設置し、従業員へ本を貸出す。貸出簿を設け、本の貸出の状況を把握する。 ○2ヶ月経過ごとに、貸出している本を別の50冊と入れ替える。 ○貸出図書については、県立図書館の所有本（主に絵本や児童書）と新たに購入する図書を、市町村立図書館を経由して、企業に貸出する。						
本のあるまちづくり支援事業	765	若桜鉄道と連携して、駅舎に図書を整備することで、待合時間や乗車時間を利用して読書ができる環境を整備する。 ○若桜鉄道の若桜駅、丹比駅の駅舎に各100冊程度の絵本や中・高校生向けの図書、駅のイメージに合った図書コーナーを整備する。 ○駅舎の本は、列車内に持ち込み、下車時に返却可能。 ○図書の配置は、駅舎に職員が常駐する若桜駅と沿線の中学生が最も多く利用する丹比駅の2駅とする。 ○両駅とも、鍵のかかる書架とし、沿線住民に開錠、施錠、監視を依頼する。（有償ボランティア） 利用時間（例）若桜駅 8:00～17:00（若桜鉄道職員常駐） 丹比駅 16:00～17:30（ボランティア常駐） ○若桜鉄道職員、若桜町、八頭町両図書館に本の点検と修繕、資料の充実に協力してもらう。						

平成21年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

家庭・地域教育課（内線：7519）

1目 社会教育総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考												
				国庫支出金	起債	その他	一般財源													
【とっとり人財育成プロジェクト】 （新）基本的な生活習慣の定着等による学力向上促進事業	1,036	0	1,036				1,036													
トータルコスト	1,865千円（前年度 0千円）																			
従事する職員数	正職員：0.1人																			
主な業務内容	団体等への委託金支払事務、団体等への助言等																			
事業内容の説明	<p>1 事業の概要</p> <p>子どもの基礎学力の向上に必要とされている「基本的な生活習慣の定着」に係る主体的・具体的な取り組みや啓発活動を、鳥取県PTA協議会と連携して実施することにより、子どもの基礎学力向上を促進する。</p> <p>2 事業費</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>企画推進委員会の開催</td> <td>40</td> <td>開催回数 年4回 委員構成 15人程度 （県PTA協議会代表者、郡市小中PTA） 内 容 ・事業内容の企画、推進方法の検討 ・モデル事業実施PTAの連絡調整 ・事業全体の評価及び報告書の作成</td> </tr> <tr> <td>基本的な生活習慣定着モデル事業の実施</td> <td>304</td> <td>実施主体 5小中学校区PTA 事業内容 ・生活実態や家庭教育に関する調査の実施 ・校区の実態に応じた具体的な実践活動の展開 （例）朝食を食べよう運動、食生活を見直そう運動、あいさつ運動、家族の会話促進運動 ・課題についての小地域研修会の開催 ・啓発広報活動 ・事業全体の評価及び報告書の作成</td> </tr> <tr> <td>家庭教育フォーラムの開催</td> <td>692</td> <td>フォーラムを開催し、モデル事業の実施状況や成果をもとに県域PTA活動への普及啓発を図る。 開催時期 平成21年12月 ※県PTA協議会の開催する研究大会（午後）と同時開催（午前） 参加対象 小中PTA関係者、小中教職員、県民、約500人 内 容 基調講演、パネルディスカッション</td> </tr> </tbody> </table>								区分	予算額	事業内容	企画推進委員会の開催	40	開催回数 年4回 委員構成 15人程度 （県PTA協議会代表者、郡市小中PTA） 内 容 ・事業内容の企画、推進方法の検討 ・モデル事業実施PTAの連絡調整 ・事業全体の評価及び報告書の作成	基本的な生活習慣定着モデル事業の実施	304	実施主体 5小中学校区PTA 事業内容 ・生活実態や家庭教育に関する調査の実施 ・校区の実態に応じた具体的な実践活動の展開 （例）朝食を食べよう運動、食生活を見直そう運動、あいさつ運動、家族の会話促進運動 ・課題についての小地域研修会の開催 ・啓発広報活動 ・事業全体の評価及び報告書の作成	家庭教育フォーラムの開催	692	フォーラムを開催し、モデル事業の実施状況や成果をもとに県域PTA活動への普及啓発を図る。 開催時期 平成21年12月 ※県PTA協議会の開催する研究大会（午後）と同時開催（午前） 参加対象 小中PTA関係者、小中教職員、県民、約500人 内 容 基調講演、パネルディスカッション
区分	予算額	事業内容																		
企画推進委員会の開催	40	開催回数 年4回 委員構成 15人程度 （県PTA協議会代表者、郡市小中PTA） 内 容 ・事業内容の企画、推進方法の検討 ・モデル事業実施PTAの連絡調整 ・事業全体の評価及び報告書の作成																		
基本的な生活習慣定着モデル事業の実施	304	実施主体 5小中学校区PTA 事業内容 ・生活実態や家庭教育に関する調査の実施 ・校区の実態に応じた具体的な実践活動の展開 （例）朝食を食べよう運動、食生活を見直そう運動、あいさつ運動、家族の会話促進運動 ・課題についての小地域研修会の開催 ・啓発広報活動 ・事業全体の評価及び報告書の作成																		
家庭教育フォーラムの開催	692	フォーラムを開催し、モデル事業の実施状況や成果をもとに県域PTA活動への普及啓発を図る。 開催時期 平成21年12月 ※県PTA協議会の開催する研究大会（午後）と同時開催（午前） 参加対象 小中PTA関係者、小中教職員、県民、約500人 内 容 基調講演、パネルディスカッション																		

平成21年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

家庭・地域教育課（内線：7519）

1目 社会教育総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考									
				国庫支出金	起債	その他	一般財源										
【とっとり人財育成プロジェクト】 （新）「おやじの会」 との連携による地域教育力向上事業	1,060	0	1,060				1,060										
トータルコスト	1,889千円（前年度 0千円）																
従事する職員数	正職員：0.1人																
主な業務内容	団体等への委託金支払事務、団体等への助言等																
事業内容の説明																	
<p>1 事業の概要</p> <p>家庭や地域の教育力の向上を推進するためには、父親の教育への積極的な参加が求められている。本県においても父親たちが中心となって子どもの健全育成を目的に活動する「おやじの会」が各地で設立されているところであり、それらの団体とタイアップすることにより、独自のノウハウを十分に活用して子育てを支援する環境づくりを進め、具体的な学習支援の場や体験活動支援の場を創出する。</p>																	
<p>2 事業費 （単位：千円）</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>企画運営会議の開催</td> <td>127</td> <td>実施事業の企画運営</td> </tr> <tr> <td>モデル事業の選択実施</td> <td>933</td> <td> 以下からモデル事業を選択実施する。 ①学習支援の場の創出 子育てサークル、PTA、地域活動団体と連携して具体的な学習支援等を実施する。 （事業例） ・「おやじ」による通学合宿支援 ・「おやじ」による科学教室開催 ・親育ち講演会の開催 ②子どもたちの体験活動支援の場の創出 子どもたちの人間力を培う自然活動体験等を行う場を創出する。 （事業例） ・プレイパーク、冒険・体験活動の場の開催 ・ボランティア活動の実施（地域のクリーン活動など） </td> </tr> </tbody> </table>									区分	予算額	事業内容	企画運営会議の開催	127	実施事業の企画運営	モデル事業の選択実施	933	以下からモデル事業を選択実施する。 ①学習支援の場の創出 子育てサークル、PTA、地域活動団体と連携して具体的な学習支援等を実施する。 （事業例） ・「おやじ」による通学合宿支援 ・「おやじ」による科学教室開催 ・親育ち講演会の開催 ②子どもたちの体験活動支援の場の創出 子どもたちの人間力を培う自然活動体験等を行う場を創出する。 （事業例） ・プレイパーク、冒険・体験活動の場の開催 ・ボランティア活動の実施（地域のクリーン活動など）
区分	予算額	事業内容															
企画運営会議の開催	127	実施事業の企画運営															
モデル事業の選択実施	933	以下からモデル事業を選択実施する。 ①学習支援の場の創出 子育てサークル、PTA、地域活動団体と連携して具体的な学習支援等を実施する。 （事業例） ・「おやじ」による通学合宿支援 ・「おやじ」による科学教室開催 ・親育ち講演会の開催 ②子どもたちの体験活動支援の場の創出 子どもたちの人間力を培う自然活動体験等を行う場を創出する。 （事業例） ・プレイパーク、冒険・体験活動の場の開催 ・ボランティア活動の実施（地域のクリーン活動など）															

平成21年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

青少年・文教課（内線：7022）

8目 私立学校振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【とっとり人財育成プロジェクト】 （新）活力と魅力あふれる私立学校支援事業	7,154	0	7,154				7,154	
トータルコスト	7,983千円（前年度 0千円）							
従事する職員数	正職員：0.1人							
主な業務内容	補助金の申請書の審査、交付決定、補助金の支払い 等							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
私立中・高等学校が実施する、生徒の学力向上等を図るために行う家庭・地域と連携した取組及び学校評価を推進する取組に対して助成を行う。								
2 主な事業内容								
(1) 家庭・地域と学校と連携した学力向上等支援事業								
事業内容				所要額	補助率			
私立学校の保護者、地域住民、教職員等で組織する検討委員会の開催、同委員会で調査・研究して実施する学力向上等のための事業に必要な経費に対して助成を行う。（平成21～23年度） ○検討委員会を開催 ・生徒・保護者等の意識調査、先進地視察等を行い学力向上策等を検討 ○創意工夫した学力向上等のための事業を実施（事業の具体例） ・課外授業において「達人」を招へいし生徒の学習意欲を向上 ・一流講師を招へいし学力を向上 ・地域へ出かけて様々な活動を行いコミュニケーション能力を向上 →事業参加者へアンケートを実施し効果を公表				5,250	1/2			
				1校当たり 事業費上限額 1,500千円				
(2) 学校評価支援事業								
事業内容				所要額	補助率			
学校の現状を把握し、学校の良さを生かしながら改善を進める「学校評価」について、より機能的なシステムを構築するためにアドバイザーを招へいする経費に対して助成を行う。（平成21～22年度） 【アドバイザーの役割】 ・自己評価をふまえた学校課題の分析、評価項目について助言 ・進捗状況や中間評価の結果に基づく改善に向けた助言 【アドバイザー候補】 ・県外私立学校長（教育内容）、私学関係団体職員（経営内容）など *学校評価は、現状をしっかりと把握した上で取り組むべき目標を設定し、その進捗や成果について評価を行い、学校の魅力づくりにつながる「中期的な将来ビジョン」や「経営戦略」の策定を目標とする。 <学校評価の段階> ○自己評価（学校（教職員）が評価） ↓ ○学校関係者評価（保護者、地域の関係者が評価） ↓ ○第三者評価（学校関係者以外が評価）				1,904	1/2			
				1校当たり 事業費上限額 544千円				

平成21年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育総務課（内線：7914）

2目 事務局費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
心とからだ いきいき(食・読・遊・寝)キャンペーン推進事業	1,773	755	1,018				1,773	
トータルコスト	6,744千円（前年度3,866千円）							
従事する職員数	正職員：0.6人							
主な業務内容	いきいきサポータークラブ（仮）会員への情報提供、いきいきキャンペーンカルタの作成、各種広報活動、関係機関との連携・調整等							

事業内容の説明

1 事業の概要

基礎学力調査や特別体力テストの結果、基本的な生活習慣と学力・体力の間には強い相関関係があることから、家庭・地域・学校が、それぞれの役割を果たしつつ、子どもたちの基本的な生活習慣の定着を図るため、6つの柱を中心にキャンペーンを展開する。

【キャンペーンの6つの柱】

- | | | |
|--------------|------------------|-----------|
| ①しっかり朝食を食べよう | ②じっくり本を読もう | ③外で元気に遊ぼう |
| ④たっぷり寝よう | ⑤長時間テレビを見るのはやめよう | ⑥服装を整えよう |

【キャンペーンの内容】

- (1) (新) 「いきいきサポータークラブ」(仮) の設置
 キャンペーンを推進していく団体や個人をサポーター会員として登録し、県内の様々な取組事例などを情報提供し、取り組みの参考にしてもらうことで、キャンペーンの一層の定着を図る。
 - ・サポーター…家庭教育推進協力企業、各PTA、教育関係者など
 - ・配布物…キャンペーン標語入り卓上旗(団体)、名刺(個人)など
- (2) (新) 「いきいきキャンペーン『カルタ』」の標語募集・作成
 標語募集から始め、キャンペーンに関心をもってもらいつつ、完成したカルタで日常的に遊びながら、基本的な生活習慣の大切さについての理解を図る。
 - ・配布先…小学校、幼稚園、保育所等
- (3) キャンペーン強調月間の設定(6月)
 毎年6月を強調月間として中に関連事業の実施の要請、情報提供等を行う。
- (4) その他の普及・啓発活動の実施
 - ・各種広報媒体の活用…ホームページ、教育だより、広告塔など
 - ・キャンペーンロゴの活用…関連事業のパンフレット・配布物等への貼付
 - ・出前説明会の実施…保護者、県民等が集まる機会を据えて実施
 - ・関連する事業・会合等での啓発チラシ等の配布…子育て支援事業、乳幼児健診等
 - ・主な関係事業との連携…家庭教育推進協力企業等との連携、指導主事の学校・園訪問時の啓発、高校生マナーアップさわやか運動、子育て支援総室との各種事業連携など

2 事業費

(単位：千円)

区 分	予算額	事業内容
サポータークラブの設置	578	・標語入り卓上旗、名刺台紙の作成
標語募集・カルタの作成	1,100	・標語採用者への副賞 ・カルタの作成(デザイン・印刷)
その他の普及啓発	95	・チラシの作成

平成21年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

家庭・地域教育課（内線：7519）

1目 社会教育総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【とっとり人財育成プロジェクト】 地域による学校支援推進事業	17,100	6,443	10,657	14,020			3,080	

トータルコスト 23,728千円（前年度9,940千円）

従事する職員数 正職員：0.8人

主な業務内容 県協議会の設置・運営、市町村への事業委託、養成講座の開催

事業内容の説明

1 事業の概要

地域に学校を支援するためのコーディネーターを配置し、教員に代わって地域住民への学校行事・授業等への協力要請や地域人材の発掘等を行うことで、教員の負担軽減を図ると同時に、地域住民の活用を一層促進して地域が学校を支援する体制を構築する。

2 事業費

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
県協議会の設置 （国庫10/10）	587	事業推進についての協議・検討 [年3回] 事業成果の広報
市町村実施事業 〔県下8市町村程度〕 で実施 （国庫10/10）	13,433	○市町村実行委員会の設置 ・事業の企画・運営、評価、学校を支援する体制づくり ・コーディネーター及びボランティア養成講座の企画・実施 ○学校支援地域本部の設置 ・コーディネーターの配置（学校と地域の調整役） ・人材バンクの設置（地域の人材情報の集約） ・地域教育協議会の開催（構成員：学校長、教員、PTA、公民館長、自治会関係者等） ・学校の要請に応じ、地域の人材を学校へ派遣
学校支援地域本部事業導入市町村への助成 （県費10/10）	2,630	円滑な導入にあたって不可欠な国庫対象外経費を助成 助成対象経費 ・コーディネーターの活動費（旅費、通信費） 1人につき30千円を上限 ・学校支援ボランティアの活動費 （需要費：個人・学校が支出すべきものを除く） 1校につき50千円を上限
コーディネーター養成講座の開催 （県費10/10）	450	市町村からの推薦によりコーディネーター養成講座を実施 全県：年3回 第1回 コーディネーターの役割と学社融合の方向性 第2回 コミュニケーション能力のスキルアップ 第3回 実践発表会と課題解決

平成21年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

家庭・地域教育課（内線：7519）

1目 社会教育総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ケータイ・インターネット教育啓発推進事業	2,354	2,213	141				2,354	
トータルコスト	8,154千円（前年度6,406千円）							
従事する職員数	正職員：0.7人							
主な業務内容	協議会の企画・運営、フォーラム及び学習会の開催、国との連絡・調整等							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
<p>ケータイ・インターネット（携帯電話、ゲーム機、パソコン等でのインターネット利用）の急速な普及の影で、子どもたちの健全な育ちが損なわれている現状から、メディアの送り手を含めた関係団体等による協議会及びNPO等と連携し、研究集会や草の根的な学習会の実施により、緊急かつ幅広く地域や保護者の啓発を図る。</p>								
2 事業費 （単位：千円）								
区分	予算額	事業内容						
ケータイ・インターネット教育啓発の推進	1,177	子どもたちとケータイ・インターネットの関係についてアンケート等により把握した結果を踏まえ、緊急に取り組むべき「子どもたちのケータイ・インターネットとの接し方」にテーマを絞り、協議会に委託して、家庭・地域・学校等を対象とした研究集会及び講習会を開催する。（委託先 ケータイ・インターネット教育推進協議会）						
ケータイ・インターネットとの接し方フォーラム	995	<p>ケータイ・インターネットの抱える問題について、子どもたちと共に考え、より良い関わり方について、研究協議する。</p> <p>○開催地区 東部</p> <p>○内 容 パネルディスカッション（生徒、保護者、事業者等）、ブース展示、事例報告（NPO法人、ケータイ・インターネット教育推進員等）</p>						
(新) ケータイ・インターネットの正しい使い方講座	182	<p>ケータイ・インターネット教育啓発推進協議会のメンバーが持つ技術や知識を活用して、「ちょっと詳しく学んでみよう！ネットのあれこれ」（仮称）と題して、実際に安全に利用できる技術について習得する講座を開催する。</p> <p>○開催地区 東部・中部・西部（20人定員×5会場）</p> <p>○内 容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フィルタリング事業者によるネット接続とフィルタリング体験 ・携帯電話事業者によるケータイの安全な利用法の啓発 ・高等教育機関によるネット社会の危険性とシステム設計講話 ・小規模ブース展示 						
ケータイ・インターネットとの接し方学習会	1,177	<p>家庭・地域への警鐘として、「ケータイ・インターネット教育啓発講師派遣事業」をNPOに委託して実施し、草の根的に普及啓発を図るとともに、学習会での講師となる地域の人材（ケータイ・インターネット教育推進員）を養成する。（委託先 NPO法人こども未来ネットワーク）</p> <p>○内 容</p> <ol style="list-style-type: none"> ①ケータイ・インターネットの接し方学習会 開催時期：通年（100講座） ②ケータイ・インターネット教育推進員養成講座 開催時期：平成21年秋（定員25名） ③ケータイ・インターネット教育推進員勉強会 						

平成21年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

家庭・地域教育課（内線：7519）

1目 社会教育総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
企業との連携による子育て環境整備事業	627	998	△371				627	

トータルコスト 6,427千円（前年度7,090千円）

従事する職員数 正職員：0.7人

主な業務内容 協定企業の新規開拓・締結式の開催、協定企業への支援、写真コンテスト開催

事業内容の説明

1 事業の概要

企業（事業所）において、保護者である従業員が子育てしやすく、また、全ての従業員が子どもたちを健やかに育てる地域活動に参加しやすい職場環境づくりに自主的に取り組んでいただける企業（鳥取県家庭教育推進協力企業）と協定を締結し、企業における取組のPRや、家庭教育に関する研修等への講師派遣などを通じ、子育てしやすい環境やワーク・ライフ・バランスの一層の整備促進を図る。

2 事業費

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
企業が進める家庭教育環境づくり事業（企業との協定締結）	520	○協力企業と協定を締結し、企業の職場環境づくりを支援 ○協力企業を紹介するパンフレット作成と配布・県ホームページでのPR
企業への講師等派遣	79	○企業や事業所等が実施する家庭教育研修会に講師等を派遣
（新）「家族のきずな」写真コンテスト実施事業	28	○協力企業による取組を写真で表現して応募していただき、優秀作品を表彰。優秀作品はリーフレットなどに掲載し、各協力企業の取組を家庭の教育力の向上につなげる契機とする。

3 協定の対象となる企業

主に県内で事業活動を行う企業のうち、制度の趣旨に賛同し、次の（1）から（4）に掲げる「家庭教育支援に関する取組」のうち2つ以上に取り組もうとする企業

（1）学校へ行ってみよう

参観日や保護者会、学校行事などへの参加の働きかけや、休暇が取りやすい職場環境づくりの取組

（2）仕事を語ろう、仕事を見せよう

子どもたちによる親の職場訪問などの取組

（3）子どもの体験活動をひろげよう

親子や家族で参加する自然体験活動や地域活動などの実施に向けた取組

（4）我が社の子育て支援

上記（1）～（3）に準じた「子育て環境づくり」に向けた各種の取組及び学校や地域と連携した取組

平成21年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

青少年・文教課（内線：7076）

1目 企画総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
青少年育成対策推進費	10,207	10,611	△404				10,207	

トータルコスト 32,577千円（前年度31,392千円）

従事する職員数 正職員：2.7人

主な業務内容 青少年問題協議会の開催、青少年育成鳥取県民会議に対する助成、関係課・関係機関相互の連絡調整及び総合的な青少年育成施策の立案・企画

事業内容の説明

1 事業の概要

県民総ぐるみの県民運動を推進するため、青少年問題協議会を開催するとともに、青少年育成鳥取県民会議の運営費に対し補助を行い、県と青少年育成鳥取県民会議が一体となって、総合的な青少年育成対策を実施する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区 分	予算額	内 容
鳥取県青少年問題協議会	480	○鳥取県青少年問題協議会の開催 1回 ○専門委員会の開催 2回 ・平成20年度の青少年施策実施状況についての検証 ・鳥取県青少年健全育成条例の運用状況と課題
青少年育成鳥取県民会議運営事業	8,875	○青少年育成運動を県民あげて推進する青少年育成鳥取県民会議の活動及び運営に対する助成 ・青少年育成鳥取県民会議補助金 8,875千円
事務費	852	

平成21年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費

1項 労政費

経済・雇用政策総室（内線：7223）→事業実施：雇用人材総室

1目 労政総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)社会人キャリアアップ支援事業	(11,557) 8,863	(0) 0	(11,557) 8,863			(4,422) 1,728 <雑入>	(7,135) 7,135	

トータルコスト 9,692千円（前年度 0千円）

従事する職員数 正職員：0.1人、非常勤職員：1.0人

主な業務内容 委託契約事務、受講申込の受付、講習委託先との連絡調整

※上段（ ）内の数値は商工労働部の緊急雇用創出事業計上分を含む額

事業内容の説明

1 事業の概要

県内企業の成長を支える基幹人材を育成するため、県内企業在職者を対象に行うビジネス・キャリア形成講習を実施する。

〔背景〕

- 景気悪化に伴い県内企業の雇用は先細り傾向
- 下請け型企業が多く、受注減による生産量の減少が非正規労働者の雇い止め等に直結
⇒県内企業の体力低下を防ぎ、成長を促進するためには、それを支える人材の育成が必要

〔参考(フィンランドの成人教育)〕

- フィンランドには、成人教育に携わっている組織や教育機関が1,000以上あり、全国で年間延べ160万人の成人を対象に講座を開設
⇒成人教育の充実により、世界トップクラスの経済競争力

2 事業内容

区 分	事業費	概 要
ビジネス・キャリア形成講座の実施	8,863千円	○実施主体 県（民間教育訓練機関等に委託して実施） ○対象者 県内企業に在職する者等 ○講習期間 3～5ヶ月（在職者が受講しやすいように、土曜・日曜日の半日間で毎週実施） ○受講料 1時間当たり2000円（前納制） （1コース10,000円～20,000円程度） ○講習内容 ビジネス・キャリア検定の試験分野等から、4コース程度を実施
コーディネータ（非常勤職員）の配置	(2,694千円)	受講生の募集、受講申込の受付、講習委託先との連絡調整等を担当するコーディネータ（非常勤職員）を1名配置（雇用期間：1年間（6ヶ月×2人）） （緊急雇用創出事業を活用；商工労働部一括予算計上）雇用創出人数 2人

※ビジネス・キャリア検定（中央職業能力開発協会が実施）とは、ホワイトカラーの実務能力を評価する唯一の公的資格試験であり、労務管理、経理、営業など14部門（1級～3級の45試験）で検定が実施されており、鳥取県内でも受験可能。

〔講習例（参考）〕

講 座 名	期間等	定員	開催地域	主な講習内容
労務管理（初級）	3か月（48時間）	30人	東部	労使関係、就業管理、安全衛生、福利厚生
生産管理プランニング（中級）	5ヶ月（80時間）	30人	東部	生産システムと生産計画、品質管理、原価管理
マーケティング（初級）	4ヶ月（64時間）	30人	西部	マーケティング戦略、市場調査・購買者行動
マーケティング（中級）	6ヶ月（96時間）	30人	西部	製品政策（製品開発、ブランド戦略）、価格戦略

平成21年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

5目 教育振興費

高等学校課 (内線: 7929)

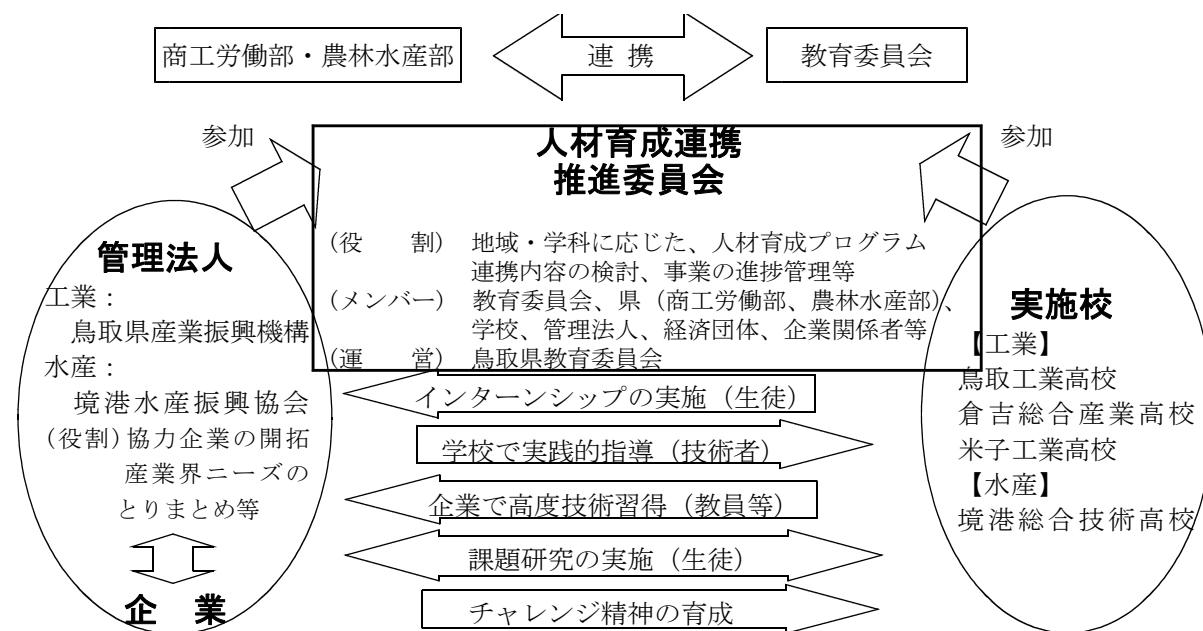
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地域産業の担い手育成プロジェクト事業	14,512	15,918	△1,406	14,512				
トータルコスト	29,425千円 (前年度 27,698千円)							
従事する職員数	正職員: 1.8人							
主な業務内容	委員会開催、改善策立案・実施・検証							

事業内容の説明

1 事業の概要

インターンシップの効果的な実施や企業の技術者を学校に招いての授業など、学校だけでは改善が困難な教育プログラムについて、地元産業界が連携して学校を支援していただける体制を確立する。



※文部科学省と経済産業省、水産庁との共同事業。工業学科（経済産業省）、水産学科（水産庁）共に3年間で実施。

2 事業内容

(単位: 千円)

区分	予算額	内 容									
人材育成連携推進委員会	2,407	<p>【実施回数】各学科 3回 (工業学科、水産学科)</p> <p>【検討内容】 ○産業界のニーズ調査、分析 ○教育内容の抽出、整理 ○産業界と教育界との連携方策の検討 ○継続的運営方法の検討 など</p>									
モデルプログラムの検討	12,105	<p>次の学科、高等学校でモデルプログラムを検討して実施</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>学 科</th> <th>高 等 学 校</th> <th>実 施 期 間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工 業</td> <td>鳥取工業・倉吉総合産業・米子工業</td> <td>平成19～平成21年度 (3年間)</td> </tr> <tr> <td>水 産</td> <td>境港総合技術</td> <td>平成21～平成23年度 (3年間)</td> </tr> </tbody> </table> <p>【検討、実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校で学んだ知識を企業の現場で実践するインターンシップの在り方 ・企業技術者を活用した授業のあり方 ・大学と企業との連携した講義により学術面と実践面の双方を関連して学ぶこと ・教員の企業研修の推進 ・学校と企業とが連携した課題研究 ・チャレンジ精神の育成 など 	学 科	高 等 学 校	実 施 期 間	工 業	鳥取工業・倉吉総合産業・米子工業	平成19～平成21年度 (3年間)	水 産	境港総合技術	平成21～平成23年度 (3年間)
学 科	高 等 学 校	実 施 期 間									
工 業	鳥取工業・倉吉総合産業・米子工業	平成19～平成21年度 (3年間)									
水 産	境港総合技術	平成21～平成23年度 (3年間)									

平成21年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

政策企画課（内線：7131）→事業実施：協働連携推進課

2目 計画調査費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり政策総合研究センター助成事業	80,000	80,000	0				80,000	
トータルコスト	83,314千円（前年度 82,664千円）							
従事する職員数	正職員：0.4人							
主な業務内容	事業等の運営の指導管理、研究・地域づくり活動内容の調整、予算決算等の確認、経営状況報告作成等							
事業内容の説明								
<p>1 事業の概要</p> <p>将来ビジョン実現のため、地域づくりのサポート・実践機関としての役割を果たす組織への再生を図る「財団法人とっとり政策総合研究センター（平成7年設立）」の運営について助成し、効果的な地域づくり活動を実践する体制を確保するとともに、事業活動の充実を図る。</p>								
<p>2 事業内容等</p> <p>【財団法人とっとり政策総合研究センターの見直しについて】</p> <p>(1)趣旨 将来ビジョン策定を契機に、ビジョン実現のため、地域との協働・連携のための体制と機能を強化し、地域づくりのサポート・実践機関としての役割を果たす組織への再生を図る。</p> <p>(2)見直しの概要</p> <p>①調査研究活動の見直し 従来の「分析型の研究・提言」活動を中山間地域などにおける「地域活動実践」を主眼としたものに改変。</p> <p>②地域連携のための新たな機能の創設 地域づくり関連業務を他の団体や県民と連携して展開し、地域づくりをサポートする新たな機能を創設し、そのための部署を設置。 << 地域連携活動に関わる新たな業務（想定） >> <ul style="list-style-type: none"> ◆中山間地域を含む住民団体、自治会、地域の住民協議会等へのサポート <ul style="list-style-type: none"> ※中山間地域活性化支援コーディネーターの配置（ふるさと雇用再生特別交付金活用により実施）など ◆大学、企業、県、市町村等の地域づくりネットワークの構築 ◆企業の社会貢献・地域貢献活動（CSR）のバックアップ ◆地域づくりセンター（倉吉未来中心内）との連携 </p> <p>③基本財産や報酬等の見直し ◆県財政の円滑な運営に寄与するため、基本財産（本県出捐金11億円）の一部を県へ寄付する方向で調整中。 ◆役員報酬等の見直し</p>								
<p>【所要経費】</p> <p>交付金 80,000千円 （債務負担行為 160,000千円（平成20年～21年度））</p>								

平成21年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費

2項 職業訓練費

経済・雇用政策総室（内線：7223）→事業実施：雇用人材総室

2目 職業訓練校費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職業訓練事業費	257,009	146,695	110,314	200,236		12,341 〈使用料・手数料〉 281 〈雑入〉	44,151	

トータルコスト 373,828千円（前年度252,578千円）

従事する職員数 正職員：14.1人、非常勤職員：15.3人

主な業務内容 施設内訓練の実施、民間教育訓練機関等への委託に係る事務

事業内容の説明

1 事業の概要

新規学卒者、離職者、在職者等を対象として高等技術専門校（倉吉・米子）において職業訓練を実施するための経費。〔87コース、1,300人〕

2 事業内容

（単位：コース、人、千円）

事業区分	コース	定員	事業費	概要
長期訓練（新卒者等対象）	7	155	62,245	コンピュータ制御科〔1年課程〕(10)、 コンピュータ制御科〔2年課程〕(20)、 土木システム科(15)、木造建築科(20)、 自動車整備科(50)、設計・インテリア 科(20)、デザイン科(20)
〃（離職者対象）	2	10	11,482	介護福祉士養成科〔2年課程〕(10)
短期訓練（離職者対象）	52	685	173,487	介護系 19コース (271) パソコン系 20コース (250) 事務系 8コース (119) その他（造園等） 5コース (45)
〃（在職者対象）	26	450	8,609	事務・パソコン系 20コース (350) 技能検定前講習 6コース (100)
職業訓練のあり方等検討	—	—	1,186	・職業訓練のあり方検討会の開催 ・倉吉専門校の長期訓練の計画策定に 係る検討会の開催
合計	87	1,300	257,009	

（ ）内は定員数

〔主な変更点〕離職者対象の職業訓練の拡充

- ・急激な雇用情勢の悪化に対応するため、離職者を対象とした訓練を大幅に拡充。
（H20：31コース、318人 ⇒ H21：54コース、695人）
- ・現時点で就職が見込める介護系の訓練科を拡充。
（介護福祉士養成科（2年間）、介護実習科（3ヶ月、ホームヘルパー2級資格の取得）など）
- ・フリータ等の正社員化のための訓練の実施。（ビジネススキルアップ科）

〔離職者訓練の増加の背景〕

- ・雇用・能力開発機構の廃止及び機構が実施している離職者訓練の都道府県への移管が閣議決定
（平成20年12月24日）
- ・雇用情勢の悪化、及び上記により平成21年度厚生労働省予算で離職者訓練の都道府県への枠
が大幅増（国・委託費10/10）
- ・鳥取県の離職者訓練 定員（H20）318人→（H21）695人

平成21年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費

2項 職業訓練費

経済・雇用政策総室（内線：7223）→事業実施：雇用人材総室

1目 職業訓練総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源			備考
				国庫支出金	起債	その他（一般財源）	
認定訓練助成事業	15,829	14,969	860	6,920		8,909	
トータルコスト	19,972千円（前年度18,471千円）						
従事する職員数	正職員：0.5人						
主な業務内容	補助金申請書の審査・交付決定、補助金の支払、実績報告書の審査・額の確定						

事業内容の説明

1 事業の概要

県内で認定職業訓練を実施する団体に対して運営費を助成し、雇用労働者の能力開発及び能力向上を図る。

2 事業内容

【補助制度の概要】

(1) 補助対象

認定職業訓練を実施する団体

（対象予定団体：建築大工関係4校、左官関係1校、建築板金関係1校、自動車整備関係1校、想定訓練生数225人）

(2) 補助金算定額

厚生労働省の定める補助基準額等を用いて算定

・訓練生のうち雇用保険加入者が5人以上いる場合は、雇用保険加入している訓練生数に応じた国庫補助あり（県負担額の1/2）

3 平成20年度との変更点（補助対象要件を緩和）

【平成20年度】

①補助要件
雇用保険加入している訓練生が5名以上
②補助額
雇用保険加入している訓練生数に応じて助成（国補助対象）

【平成21年度】

①補助要件
訓練生総数が5名以上（雇用保険加入数は不問）
②補助額
訓練雇用保険加入している訓練生が5人以上で、雇用保険加入している訓練生数に応じて助成（国補助対象）
＋
家族従事者等の理由で雇用保険に加入できない訓練生数に応じて助成（県単独補助）

国補助対象

県単独補助

全訓練生数	雇用保険加入訓練生数	雇用保険非加入訓練生数
5人以上	5人以上	1~5人以上
	0~4人	
4人以下	認定訓練の認可基準を満たさないため補助対象外	

（斜線）：平成20年度までの補助対象

（点線）：要件緩和により新たに補助対象

【要件緩和の背景】

建築大工等の職種の場合、一人親方の子供が訓練生となるケースもあるが、親子関係にある場合は雇用保険に加入できないため補助対象外。そのため、この補助対象外の訓練生に係る訓練経費が認定職業訓練校の負担となり、後継者育成に向けた障害となっていた。

（参考：認定職業訓練とは）

⇒事業主が雇用する労働者に対し実施する職業訓練のうち、職業能力開発促進法に定める訓練基準に基づくと知事が認定したもの。職種に関する基礎的な知識や技能について、座学と実技を交えて習得させている。

平成21年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線：7929)

5目 教育振興費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考																																				
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																																					
実践的起業家教育 (アントレプレナー)推進事業	2,183	1,595	588				2,183																																					
トータルコスト	10,468千円 (前年度 9,323千円)																																											
従事する職員数	正職員：1.0人																																											
主な業務内容	先進地視察、実践プログラム研究協議																																											
事業内容の説明																																												
<p>1 事業の概要</p> <p>地域産業（農業、商業）と連携し、高校教育において、株式会社設立など可能な限り企業体に近い運営方法による教育プログラムが展開できるよう、調査研究を行なう。</p> <p>単に経営者・創業者を生み出すためだけの教育ではなく、実社会と関わる中で、新しい物の見方や考え方ができる創造力や判断力、人を説得し周りを巻き込んでいくコミュニケーション力、新しいアイデアを実行するために必要なチャレンジ精神や決断力などを育成する。</p> <p>【実施校】 農業 鳥取湖陵、智頭農林、倉吉農業、日野 商業 鳥取商業、米子南、境港総合技術</p>																																												
<p>2 事業内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年次</th> <th colspan="3">取組内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>20年度</td> <td colspan="3"> 本県への導入に向けて先進地を視察するとともに、産業界からの協力体制を構築して具体的な実践プログラムを研究協議する。 ・商業分野、農業分野で実践プログラム研修協議のための委員会を開催 ・県外先進校（青森県、宮城県、京都府、静岡県等）の視察 </td> </tr> <tr> <td>21年度</td> <td colspan="3"> 企業、関係団体等と連携し、新たなアントレプレナープログラムを実践 (単位：千円) </td> </tr> <tr> <td></td> <td>区分</td> <td>予算額</td> <td>内 容</td> </tr> <tr> <td></td> <td>委員会開催</td> <td>269</td> <td>商工団体、農業団体等から協力者を選定して、実践プログラムを研究協議</td> </tr> <tr> <td></td> <td>起業家による講演会</td> <td>80</td> <td>起業家、経営者の話を聞き、業経営への理解を深める（各校で実施）</td> </tr> <tr> <td></td> <td>トレーニングゲーム</td> <td>1,234</td> <td>経済をやさしくひもときながら、世界経済の仕組みを学習する体験型ビジネスシミュレーションゲームを各校で実施</td> </tr> <tr> <td></td> <td>先進地視察</td> <td>600</td> <td>地域の関係企業、団体等と学校との連携について先進地の取組事例を視察し、県内での取組に反映</td> </tr> <tr> <td>22年度</td> <td colspan="3"> 実施内容の評価、検討 成果を報告書にまとめ他校へ波及 </td> </tr> </tbody> </table>									年次	取組内容			20年度	本県への導入に向けて先進地を視察するとともに、産業界からの協力体制を構築して具体的な実践プログラムを研究協議する。 ・商業分野、農業分野で実践プログラム研修協議のための委員会を開催 ・県外先進校（青森県、宮城県、京都府、静岡県等）の視察			21年度	企業、関係団体等と連携し、新たなアントレプレナープログラムを実践 (単位：千円)				区分	予算額	内 容		委員会開催	269	商工団体、農業団体等から協力者を選定して、実践プログラムを研究協議		起業家による講演会	80	起業家、経営者の話を聞き、業経営への理解を深める（各校で実施）		トレーニングゲーム	1,234	経済をやさしくひもときながら、世界経済の仕組みを学習する体験型ビジネスシミュレーションゲームを各校で実施		先進地視察	600	地域の関係企業、団体等と学校との連携について先進地の取組事例を視察し、県内での取組に反映	22年度	実施内容の評価、検討 成果を報告書にまとめ他校へ波及		
年次	取組内容																																											
20年度	本県への導入に向けて先進地を視察するとともに、産業界からの協力体制を構築して具体的な実践プログラムを研究協議する。 ・商業分野、農業分野で実践プログラム研修協議のための委員会を開催 ・県外先進校（青森県、宮城県、京都府、静岡県等）の視察																																											
21年度	企業、関係団体等と連携し、新たなアントレプレナープログラムを実践 (単位：千円)																																											
	区分	予算額	内 容																																									
	委員会開催	269	商工団体、農業団体等から協力者を選定して、実践プログラムを研究協議																																									
	起業家による講演会	80	起業家、経営者の話を聞き、業経営への理解を深める（各校で実施）																																									
	トレーニングゲーム	1,234	経済をやさしくひもときながら、世界経済の仕組みを学習する体験型ビジネスシミュレーションゲームを各校で実施																																									
	先進地視察	600	地域の関係企業、団体等と学校との連携について先進地の取組事例を視察し、県内での取組に反映																																									
22年度	実施内容の評価、検討 成果を報告書にまとめ他校へ波及																																											
<p>【参考】 工業学科、水産学科でのアントレプレナー教育は国事業「地域産業の担い手育成プロジェクト事業」で産業界と連携し実践</p>																																												

平成 2 1 年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

2 項 企画費

協働連携推進課（内線 7 0 7 1）

2 目 計画調査費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり「知の財産」活用推進事業	10,200	10,600	△400				10,200	
トータルコスト	1 3, 5 1 4 千円 （前年度 1 6, 3 0 9 千円）							
従事する職員数	正職員：0. 4 人							
主な業務内容	研究の公募、選定業務、委託事務、庁内調整、成果の P R							
事業内容の説明								
<p>1 事業の概要</p> <p>複雑化する行政課題に対応し、地域の特性を踏まえた政策を立案するため、地域貢献に意欲を持つ地元の大学・シンクタンクから政策を提案して頂き、県組織による活用を促進することにより政策連携を深める。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>【対象機関】 県内の大学・短大・高専、シンクタンク（公的、民間を問わない）</p> <p>【対象研究】 県内の地域が直面している課題の解決のための効果的な提案・提言や具体的な取り組みを行うための示唆・アイデア等が得られる調査研究</p> <p>【所要額】 各部局のテーマに沿った研究（特別枠）と、自由なテーマ（一般枠）との二本立て</p> <p>特別枠 2 0 0 万円以内／1 課題× 4 件</p> <p>一般枠 1 0 0 万円以内／1 課題× 2 件</p> <p>合計額 1, 0 0 0 万円</p> <p>予算科目：委託料・・・平成 2 0 年 1 1 月議会で債務負担行為設定済</p>								

平成21年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

11目 農業大学校費

農業大学校(電話:0858-45-2411)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (使用料等)	一般財源	
農大教育魅力アップ・情報発信事業 (旧ふるさと就農リフレッシュ農大発信事業)	1,533	2,272	△739	760		364	409	
トータルコスト	4,847千円 (前年度 6,839千円)							
従事する職員数	正職員:0.4人							
主な業務内容	農大教育の充実と新規就農志向者の掘り起こし							
事業内容の説明								
1事業の概要								
<p>「生産から販売までの一貫した教育」を掲げて発足した新教育体系の充実を図り「真に魅力ある農大教育」に高め、農大の魅力を県内外に広く情報発信し、農業大学校学生・研修生の確保を図るとともに、県内新規就農の促進、農村定住者の増加を図るための経費である。</p>								
2業務内容								
(単位:千円)								
区分	項目	予算額	事業内容					
農大教育の充実	「農大市」の開催	431	学生や研修生が生産した物を消費者と相対で販売する農大市を開催。「生産から流通・販売までの一貫した実践教育」を強化する。(年10回程度)					
	「オープンカレッジ(公開講座)」の開催	644	流通マーケティング分野や農産物加工分野などの著名な講師による特別講義を実施することにより、産業として自立できるビジネス感覚を養う。(年4回)					
	「実践農業者の経営と展望」講座の開設	83	学生、研修生を対象に、優秀な農家や年代の近い若い農業者の経営実態や考えを聞く機会を設け、農業現場の理解を深める教育を強化する。(年5回)					
新規就農志向者の掘り起こし	ふるさと就農体験ツアー	62	退職帰農者、社会人経験者等を対象に、就農への理解と意欲を醸成し、帰農・定住を促進するため、就農に向けた学校説明や農業体験、農家視察を実施する。(年2回)					
	退職帰農者、UIJターン就農希望者へのPR活動	313	県内・県外(東京、大阪)で開催される就農及び定住促進のための相談会に参加し、農大教育のPRを行い学生・研修生募集につなげる。					
計		1,533						

平成21年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

11目 農業大学校費

農業大学校(電話:0858-45-2411)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (財源収入等)	一般財源	
研修事業費	8,306	8,135	171	4,152		3,261	893	

トータルコスト 25,705千円 (前年度 34,396千円)

従事する職員数 正職員:2.1人、非常勤職員:1.6人

主な業務内容 就農希望者等に対する研修教育、農業分野の国際交流、研修施設の運営

事業内容の説明

1 事業の概要

農業研修に対するニーズや就農形態の多様化に対応するため、平成20年度から創設した短期研修制度を引き続き実施する。その他就農希望者等が必要な技術・知識を得るための研修、及び、一般県民に農業への理解を深めてもらうための食農体験研修、環日本海諸国の外国人等を対象とした国際交流研修等を行う。

2 事業内容

区分		種類	回数・人員	対象	内容	
研修課程 短期研修科	3か月コース	5専攻	年3回、各5名程度	就農希望者等	就農に必要な基礎知識、基本技術の修得、経営計画作成	
	6か月コース	3専攻	年2回、各5名程度			
	12か月コース	4専攻	年1回、各5名程度			
一般研修	農業研修	就農体験研修	1研修	随時、約10名	就農希望者等	就農に必要な基礎知識、基本技術の修得
		営農研修	2研修	年6回、約150名	農業者等	特定の営農技術(経営、機械等)の修得
		食農体験研修	1研修	随時、約2,700名	一般県民等	農業等への理解の促進 県民の食農教育に資する
	国際交流研修	1研修	2回程度	外国人研修生	日本の農業基礎技術等の修得	

《 短期研修科の特色》

- (1) 3・6・12か月の3つの期間別コースを設けており、短期間での集中的研修から経営管理を含んだ長期間の研修まで、多様なニーズに対応。
- (2) 講義は、研修生のための基礎的な必修講義に加えて、養成課程の学生向けの講義も聴講でき、幅広い知識習得が可能。また、先進農家事例視察や市場視察等、現場で研修する機会もあり。
- (3) 登校日は原則として開講期間中毎日(土日、祝祭日等の休日を除く)とするが、研修生の多様な状況を考慮し、あらかじめ指定した週2日の指定研修日に全て出席した者に修了証書を授与。